

「安心できる世の中」とは弱者が安心できる社会

障がい者運動連絡会準備会結成めざす交流会開催



右から森・入江の各市議、杉本県議、大脇・谷川の各市議。

「交流と理解」の力が制度を変え、相互理解進める 障がい者自身の闘いを進め、窓口施策の改善を

障がい者問題の学習交流会が日 され約20名が参加しました。
本共産党姫路市議員団の主催で 日本共産党は、9月6日、舩添
9月30日、自治福祉会館で開催 厚生労働相に対し「障害者自立支

援法の抜本的な見直しに関する申
し入れ」を行いました。これを受
けて、6月27日に開催した第一
回懇談会を発展させ、運動を具体
的に進める運動団体の準備会結成
を目指して開催されたものです。

交流会は、はじめに谷川まゆみ
市議が司会・開会を兼ねてあいさ
つ、つづいて杉本ちさと県議が挨拶
を行いました。

大脇和代市議団長が次のように
報告しました。

「市議団も来年度予算要望を作成
中です。今日の論議も踏まえ、要
望に反映したいと思えます。参議
院選挙の結果は福田首相が「自立
支援法の見直し」を発言するなど
国民の声が政治を動かし始めてい
ます。9月議会でも森市議が自立
支援法問題を質問しました。助言
者の兵庫障害者連絡協議会の中村
さんも出席しておられるので意見
をよく聞き姫路でも連絡会を立ち
上げたいと思います。」

中村氏は「各市町でそれぞれの
自治体の連絡会が自治体交渉しな
ければ窓口の施策は改善しない。
共産党の議員だけでなく障害者自
身の闘いをすすめる事が重要」と

指摘しました。全員が発言し、各
団体・個人の具体的な要求や問題
が出されました。

論議の中で「安心できる世の中
とは、弱者が安心できる世の中
のこと」「健常者と障害者の相互
理解を進めること」「障害者の家
族の問題と交流を」「交流と理解
の力が制度を変えるをスローガン
に相互理解が進むような『会』の
結成を」など積極的な意見が出さ
れました。

兵庫協事務局からは「障害者の
ことをよく知ってほしい」「健常
者との違いをなくし共通の願いを
実現する」「一人ぼっちの障害者
を無くすことを目標に進めてい
る」と強調され「自立支援法」は
何一つ中身の長いものは無かった
が唯一、障害者に対する法律が
「二本化されたことが値打ち」と
指摘されました。

最後に姫路市でも連絡会の結成
をめざし準備会を発足させるため
8名のメンバーを拍手で確認しま
した。

公約実現めざしてがんばります

市議員
大脇和代



市議員
谷川まゆみ



市議員
森ゆき子



市議員
入江次郎



「小中一貫教育」意見交流会が開催

説明も無くパンフが降ろされ、教員は保護者に答えられません

「小中一貫教育」はじめ教育問題シンポジウム開催を

少人数学級の拡充や教職員の増員こそ必要

日本共産党姫路市議団は10月5日姫路労働会館で「小中一貫教育意見交流会」を開催し約20名が参加しました。

これは姫路市教育委員会が2009年度に小中一貫教育を導入し白鷲中学、城南・城巽小学校を統合しモデル校に指定すると発表したことを受け開催されたものです。日本共産党姫路市議団は教育委員会の進める「魅力ある姫路の教育創造プログラム」策定会議の議論を知らせるとともに学校現場、市民の議論も無いなか、いまま故強引に小中一貫教育を進めるのか、とくに現場の小中学校の教職員の声を聞き議論を深めたいとの立場を強調しました。

交流会は大脇市議団長が挨拶したあと文教委員の谷川まゆみ市議が次のように姫路市教育委員会作成の「平成21年度から姫路の教育がかわります」「小中一貫教育がひらく義務教育の未来」の2つのパンフレットに基づいて報告しました。

そもそも、今年2月議会の市長所信表明演説でたった一行「小中一貫教育について検討していく」とはじめて文言が出て来ました。

その後の文教委員会で「この方向で教育改革をしていきたい」と報告がされたようです。第2回「魅力ある姫路の教育創造プログラム」策定会議次第によると、そのメンバーは学識経験者として会長

に梶田徹一兵庫教育大学長（中央教育審議会副会長）ならびに副会長に島崎保姫路独協大学教授をえ、すでに本年5月に第1回「総論会議」、6月に小中一貫教育導入説明会（校長会）、7月に「校



正面中央に谷川市議、右に大脇・入江市議。

種関連強化プログラム、9月に第3回「学力・能力向上プログラム」についての会議を行いました。11月には第4回会議「教職員フレンドシッププログラム」、来年1月には第1次パブリックコメント募集、7月に第2次パブリックコメント募集の後、「教育創造プログラム」を策定し平成21年2月に議会報告・記者発表するという予定です。

批判しましたが、姫路の「教育創造プログラム」の次世代市民育成プログラムの中にも「子どもの規範意識の確立・自立支援」など危険な内容があり、今必要なのは小中一貫教育ではなく「少人数学級の拡充や教職員数の増員」こそ必要なのではないかと指摘しました。

なぜ小中一貫教育を行うのかという点では現行制度での問題点として「子どもの身体発育の加速化と心の発育や指導方法のずれ」「小5と中1で低下する学習意欲」「中1で激増する問題行動」などを上げ、その狙いとして「学習の連続性」「校種間接族を円滑にして入学時の不安を解消」などとしています。①一体型、②隣接型、③分離型など3種の施設形態を想定し学習指導要領に基づき9年間の教育課程の編成、全中学校区での導入、モデル校設置、推進組織設置、標準カリキュラムを平成19年7月末から20年12月末までに作成するとしています。

論議の中では「現場の教員には全く何も知らされておらず、保護者に聞かれても答えられない」「パンフだけが説明もなく降ろされてきた」「教育の危機にもかかわらず『学校の統廃合』など教職員・教育予算の削減が狙いだ」「はじめから一般的でない小中学校（一体型）をモデル化している」「小学校区というのは地域の顔・コミュニケーションの場であり、生徒数の多寡が問題ではない」などさまざまな問題点が出されました。

最後に大脇市議が「実行委員会形式で教育問題のシンポジウムをしてはどうか」と提案し拍手で確認されました。

谷川市議は「9月議会でも安倍内閣の『教育再生会議の規範教育』を